

平成 15 年 6 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 28 日

## 株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

( <http://www.area-quest.com/aq2/aq.html> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 伊藤真奈美 TEL (03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 9 月 28 日

単元株制度の有無 無

## 1. 15 年 6 月の業績 (平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月期	494	(92.2)	161	(242.6)	151	(196.1)
14 年 6 月期	257	( - )	47	( - )	51	( - )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利 益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
15 年 6 月期	76	(280.0)	1,645	84	1,556	06	7.7	12.7	30.7
14 年 6 月期	20	( - )	464	33	-	-	2.7	5.9	20.1

(注) 期中平均株式数(連結) 15 年 6 月期 46,633 株 14 年 6 月期 44,144 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
15 年 6 月期	500	00	0	00	24	30.4	2.1
14 年 6 月期	-	-	-	-	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 6 月期	1,485	1,195	80.4	23,953	30
14 年 6 月期	900	808	89.7	17,982	69

(注) 期末発行済株式数 15 年 6 月期 49,900 株 14 年 6 月期 44,950 株

期末自己株式数 15 年 6 月期 - 株 14 年 6 月期 - 株

## 2. 16 年 6 月期の業績予想 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	602 百万円	253 百万円	177 百万円	0 円 00 銭	500 円 00 銭	500 円 00 銭

## (参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,773 円 54 銭

1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、平成 15 年 8 月 22 日効力発生の株式分割後の発行済株式数 99,800 株により算出しております。

(注) なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれ

ております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

# 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度末 (平成14年6月30日現在)		当事業年度末 (平成15年6月30日現在)		対前期増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	273,697		398,609		124,912
2. 売掛金	15,750		9,950		5,800
3. 営業投資有価証券	76,872		126,695		49,823
4. 前渡金	-		7,717		7,717
5. 前払費用	9,886		12,240		2,353
6. 繰延税金資産	25		7,514		7,489
7. 短期貸付金	50,000		101,000		51,000
8. 未収入金	10,490		39,755		29,264
9. その他	1,785		14,311		12,525
貸倒引当金	136		222		86
流動資産合計	438,371	48.7	717,571	48.3	279,199
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	18,695		61,199		42,504
減価償却累計額	5,357	13,338	12,266	48,932	6,909
(2) 器具及び備品	47,208		76,137		28,929
減価償却累計額	16,750	30,458	33,220	42,917	16,470
(3) 車両運搬具	-		10,510		10,510
減価償却累計額	-	-	2,235	8,275	2,235
有形固定資産合計	43,796	4.9	100,125	6.7	56,328
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	81,008		78,997		2,011
(2) 電話加入権	1,129		1,129		-
無形固定資産合計	82,138	9.1	80,126	5.4	2,011
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	93,168		140,022		46,854
(2) 関係会社株式	173,000		270,500		97,500
(3) 長期貸付金	-		65,000		65,000
(4) 出資金	10,500		6,701		3,798
(5) 差入保証金	48,998		96,070		47,072
(6) 保険積立金	6,176		6,176		-
(7) 長期前払費用	475		962		487
(8) 繰延税金資産	4,152		2,675		1,476
投資その他の資産計	336,469	37.3	588,109	39.6	251,639
固定資産合計	462,405	51.3	768,361	51.7	305,956
資産合計	900,776	100.0	1,485,933	100.0	585,156

(単位:千円)

科目	前事業年度末 (平成14年6月30日現在)		当事業年度末 (平成15年6月30日現在)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 短期借入金	27,800		20,838		6,962
2. 1年内返済予定長期借入金	12,636		66,560		53,924
3. 未払金	13,668		14,493		825
4. 未払法人税等	-		75,000		75,000
5. 預り金	1,277		4,957		3,679
6. 前受収益	-		1,879		1,879
7. その他	3,714		6,734		3,020
流動負債合計	59,097	6.6	190,463	12.8	131,366
固定負債					
1. 長期借入金	33,357		100,200		66,843
固定負債合計	33,357	3.7	100,200	6.8	66,843
負債合計	92,454	10.3	290,663	19.6	198,209
(資本の部)					
資本金	712,600	79.1	-	-	712,600
資本準備金	76,328	8.4	-	-	76,328
当期末処分利益	20,071	2.2	-	-	20,071
その他有価証券評価差額金	678	0.0	-	-	678
資本合計	808,322	89.7	-	-	808,322
(資本の部)					
資本金	-	-	835,850	56.2	835,850
資本剰余金					
1. 資本準備金			263,046		
資本剰余金合計	-	-	263,046	17.7	263,046
利益剰余金					
1. 当期末処分利益			96,822		
利益剰余金合計	-	-	96,822	6.5	96,822
その他有価証券評価差額金	-	-	449	0.0	449
資本合計	-	-	1,195,269	80.4	1,195,269
負債及び資本合計	900,776	100.0	1,485,933	100.0	585,156

# 損益計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		当事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		対前期増減			
	金額		金額					
		百分比		百分比				
売上高	1	257,170	100.0	494,190	100.0	237,020		
売上原価		10,354	4.0	44,042	8.9	33,687		
売上総利益		246,815	96.0	450,147	91.1	203,332		
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		43,600		45,500		1,900		
2. 給与手当		27,260		37,557		10,297		
3. 法定福利費		5,454		7,520		2,066		
4. 求人費		10,729		8,165		2,563		
5. 減価償却費		17,130		43,189		26,058		
6. 地代家賃		11,858		17,107		5,248		
7. 通信費		8,375		8,584		209		
8. 旅費交通費		6,969		7,871		901		
9. 貸倒引当金繰入額		-		86		86		
10. 顧問料		28,795		18,709		10,086		
11. 支払手数料		-		31,379		31,379		
12. 業務委託費		8,319		14,504		6,185		
13. その他		30,335	198,828	77.3	48,497	288,674	58.4	18,162
営業利益		47,986	18.7	161,473	32.7	113,486		
営業外収益								
1. 受取利息	1	3,394		4,951		1,557		
2. 有価証券利息		66		64		2		
3. 受取配当金		685		340		344		
4. 有価証券売却益		680		-		680		
5. その他		1,067	5,892	2.3	1,284	6,640	1.3	217
営業外費用								
1. 支払利息		2,302		3,072		769		
2. 株式公開費用		-	2,302	0.9	13,425	16,497	13,425	
経常利益		51,576	20.1	151,616	30.7	100,039		
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		2,369		13,394		11,025		
2. 貸倒引当金戻入益		384	2,753	1.1	-	13,394	2.7	384
特別損失						10,641		
1. 固定資産除却損	2	-		15,636		15,636		
2. 貸倒損失		4,760		-		4,760		
3. 投資有価証券評価損		8,499		-		8,499		
4. 投資事業組合運用損		-	13,260	5.2	2,842	18,478	3.7	2,842
税引前当期純利益		41,069	16.0	146,532	29.7	105,462		
法人税、住民税及び事業税		1,605		75,978		74,373		
法人税等調整額		18,967	20,572	8.0	6,198	69,780	14.1	25,165
当期純利益		20,497	8.0	76,751	15.5	56,253		
前期繰越利益		425		20,071	4.1	20,497		
当期末処分利益		20,071		96,822	19.6	76,751		

## 利益処分案

(単位：千円)

科目	前事業年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		当事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		対前期増 減
	金額		金額		
当期末処分利益		20,071		96,822	76,751
利益処分額					
1. 配当金	-	-	24,950	24,950	24,950
次期繰越利益		20,071		71,872	51,801

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. ヘッジ会計の方法	_____	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左  (2) 自己株式及び法定準備金取崩等 会計 当事業年度から「自己株式及 び法定準備金の取崩等に関す る会計基準」(企業会計基準第 1号)を適用しております。こ れによる当事業年度の損益に 与える影響はありません。な お、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度末における貸借 対照表の資本の部については、 改正後の財務諸表等規則に準 じて作成しております。  (3) 1株当たり当期純利益に関する 会計基準等 当事業年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適用し ております。 なお、同会計基準及び適用指 針の適用に伴う影響について は、(1株当たり情報)注記事 項に記載のとおりであります。

## 表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
_____	(損益計算書) 前期まで顧問料及び「その他」に含めていた「支払手数料」について、当期より明瞭な区分にするため「支払手数料」として掲記することに変更しました。なお、変更後の表示による前期の「顧問料」は15,295千円、「支払手数料」は17,668千円「その他」は26,166千円であります。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

前事業年度末 平成14年6月30日現在	当事業年度末 平成15年6月30日現在
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金                    30,000千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数                    176,560株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数                44,950株</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金                    95,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金                        2,547千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他流動資産                14,150千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金                    65,000千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数                    176,560株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数                49,900株</p> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 40px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

### (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高                        211,860千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息                      3,281千円</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高                        405,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息                      4,930千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物                            15,636千円</p>

### (リース取引関係)

該当事項はありません。

### (有価証券関係)

前事業年度末(平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度末 平成14年6月30日現在	当事業年度末 平成15年6月30日現在																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,105千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">4,177千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	3,570千円	其他有価証券評価差額	491千円	其他	1,044千円	繰延税金資産合計	5,105千円	繰延税金負債		未収還付事業税	928千円	繰延税金負債合計	928千円	繰延税金資産(負債)の純額	4,177千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	住民均等割	0.3%	其他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,189千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.6%</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実行税率は、地方税法改正(平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税を導入)により、当事業年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率の変更による税効果会計の計算に与える影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	6,589千円	投資有価証券評価損	2,295千円	其他有価証券評価差額	305千円	其他	999千円	繰延税金資産合計	10,189千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民均等割	0.6%	其他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%
繰延税金資産																																																							
投資有価証券評価損	3,570千円																																																						
其他有価証券評価差額	491千円																																																						
其他	1,044千円																																																						
繰延税金資産合計	5,105千円																																																						
繰延税金負債																																																							
未収還付事業税	928千円																																																						
繰延税金負債合計	928千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	4,177千円																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																						
住民均等割	0.3%																																																						
其他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税否認	6,589千円																																																						
投資有価証券評価損	2,295千円																																																						
其他有価証券評価差額	305千円																																																						
其他	999千円																																																						
繰延税金資産合計	10,189千円																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																						
住民均等割	0.6%																																																						
其他	1.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																						

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1株当たり純資産額	17,982円69銭	23,953円30銭
1株当たり当期純利益	464円33銭	1,645円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	1,556円06銭
	なお、新株引受権付社債及び新株 予約権を発行しておりますが、当社 株式は非上場であり、かつ、店頭登 録もしておらず、期中平均株価が把 握できないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しており ません。	当事業年度から、「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
当期純利益(千円)	-	76,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	76,751
期中平均株式数(千株)	-	46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債	-	-
新株引受権	-	2
新株予約権	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約 権の数114個)。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

(平成 15 年 8 月 28 日付)

1. 代表者の異動  
該当事項はありません。
  
2. その他役員の異動  
該当事項はありません。